

2022年4月1日改定

個人情報保護方針

東京都中央区京橋二丁目14番1号

PWM日本証券株式会社

代表取締役社長 青木英樹

弊社は、弊社役職員、IFA（独立系ファイナンシャル・アドバイザー）及び業務委託先を通じて、最適な投資プロセスを提供することによりお客様の資産管理を支援し、またこの投資プロセスを広く日本に普及させ、国民の皆様の資産形成に貢献してまいりたいと考えております。弊社は、こうしたサービスの提供に必要な不可欠であるお客様の個人情報を、適切に保護・管理することは弊社の社会的責任と考えております。

弊社では、お客様の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）に対する取組み方針として、ここに「個人情報保護方針」を定め、弊社役職員、IFA 及び業務委託先の全てが、この「個人情報保護方針」を理解し、個人情報保護の取組みを継続的に続けてまいります。

個人情報保護宣言

1 関係法令等の遵守

弊社は、個人情報等の保護に関する関係諸法令、監督当局のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護宣言を遵守します。

2 利用目的

弊社は、ご本人の同意を得た場合及び法令等に定める場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報等を取扱います。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。なお、利用目的については、「個人情報等の利用目的について」に記載のとおりです。

3 正確性の確保

弊社は、個人情報等を法令に則って適正に取得し、当該内容について、正確・最新となるよう努めます。

4 安全管理措置

弊社は、個人情報等を安全に管理するよう努めるとともに、個人情報等の漏えい等を防止するため、以下に掲げる安全管理措置を適切に実施します。

（基本方針の策定）

個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令等の遵守」、「苦情及び相談窓口」等についての基本方針を策定しています。

(個人データの取扱いに係る規律の整備)

取得、利用、加工、保存、送信、消去、廃棄等の段階ごとに、取扱者の役割及び責任並びに管理手続等に係る個人データの取扱規程を策定しています。

(組織的安全管理措置)

個人情報の取扱いに関する責任者として「個人情報保護管理者」を任命するとともに、個人データを取扱う役職員及び当該役職員が取扱う個人データの範囲を明確化し、関係法令等や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の報告体制を整備しています。

また、個人データの取扱状況について台帳を整備するとともに、定期的に自己点検を実施しています。

(人的安全管理措置)

個人データの秘密保持に関する事項を就業規則に明示するとともに、従業員から誓約書及び秘密保持等契約書を受け入れています。

また、役職員に対して個人データの安全管理に関する教育・研修を実施しています。

(物理的安全管理措置)

ICカードによる入室制御を実施するとともに、個人データにアクセス可能な情報端末の盗難又は紛失等が生じた場合にはリモートでのロックを行い、個人データの漏えい等を防止する措置を講じています。

(技術的安全管理措置)

個人データへのアクセス制御を実施し、役職員が取扱う個人データの範囲を限定し、業務上の必要性がない従業員による個人データの取扱いを防止する措置を講じています。

また、個人データを取扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

5 弊社役職員、IFA 及び業務委託先教育の強化

弊社は、個人情報等の流出、不正利用などを防止するために、弊社役職員、IFA 及び業務委託先への教育を徹底します。

6 第三者への開示・提供

弊社は、第三者への個人情報等の開示・提供は、法令に定める場合を除き、ご本人の同意を得ずに行いません。

7 開示等ご請求手続き

弊社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示・訂正・利用停止等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めてまいります。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたしません。

また、窓口を設置し個人情報等の取扱いに関するご意見・お問合せを承ります。

8 継続的改善

弊社は、個人情報等の適正な取扱いを図るため、個人情報保護方針を適宜見直し、継続的な改善に努めます。

以上

個人情報等の利用目的について

弊社は、以下に掲げる事業内容と利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報等を取扱います。この利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報等を取扱うことはしません。また、弊社は、この利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて個人情報等の利用目的を変更しません。合理的と認められる範囲内で利用目的を変更した場合は、変更された利用目的についてご本人に通知し、又は公表します。

<事業内容>

- 1 金融商品取引業務（有価証券の売買業務、有価証券の売買の取次ぎ業務、有価証券の売買の媒介業務）及びこれらに付随する業務
- 2 確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業等、法令により金融商品取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- 3 その他、金融商品取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（法令等の改正により、今後取扱いが認められる業務を含む）

<利用目的>

- 1 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品・金融取引、その他の取扱商品の勧誘・販売・運用及びそれらに関するサービスのご案内・ご提供を行うため
- 2 弊社又は関連会社、提携会社の有価証券・金融商品等の勧誘・販売・売買及びサービスのご案内・ご提供を行うため
- 3 お客様の有価証券・金銭の受渡・決済・管理、お取引の管理、お取引口座の管理等を行うため
- 4 有価証券・金融商品・金融取引、その他の取扱商品の配当金・分配金・利金・償還金等・給付金・年金等の支払及び取扱いを行うため
- 5 適合性の原則等に照らし合わせて、有価証券・金融商品・金融取引、その他の取扱商品の勧誘・販売・売買、サービスのご案内・ご提供の妥当性を判断するため
- 6 お客様ご本人であること、又はお客様ご本人の代理人であることを確認するため
- 7 お客様に対し、お取引結果、お預り残高、運用等の報告及び確認を行うため
- 8 お客様とのお取引に関する事務を行うため
- 9 お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 10 市場調査・データ分析及びアンケートの実施等による金融商品・サービスの研究・開発を行うため
- 11 その他、お客様及び取引相手先との取引を適切かつ円滑に履行するため
- 12 個人情報等の取扱いに関するお問合せ等に対応するため
- 13 弊社の経営管理・内部管理を行うため

- 1 4 前各号の個人情報等の利用目的に関わらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務・顧客情報登録事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務」に限り利用するため

以上

個人情報等に関するお問合せ・ご相談

保有個人データの開示等の求めに応じる手続き<概要>

- 1 開示等をお求めの際のお申込み窓口：弊社の証券業務部
- 2 開示等のお求めに際してご提出いただく書面：弊社所定の「個人情報等開示等の申込書」をご提出いただきます。この申込書は本店に備え置かれており、ホームページからも印刷できます。
- 3 開示等のお求めをいただく際に、お客様がご本人又は代理人であることを確認する方法：弊社所定のご本人の確認書類をご提出いただきます。
- 4 手数料とその徴収方法：利用目的の通知及び開示のお求めについては、1回につき1,100円（税込）の手数料を徴収させていただきます。

お支払いいただけない場合、開示のお求めに応じられない場合がございます。ご了承ください。

個人情報等の取扱いに関するお問合せ及び苦情等の窓口

個人情報等の取扱いに関するお問合せ及び苦情等につきましては、以下にて承ります。

<弊社>

個人情報等の取扱いに関する苦情・相談窓口

法務・コンプライアンス部

〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目14-1 兼松ビルディング 9階

一般電話からの場合 0120-193-261

携帯電話からの場合 03-3561-4104

受付時間：平日 9:00～18:00（除く土日祝日、年末年始）

※ Eメールによる受付：privacy@pwm.co.jp

<認定個人情報保護団体>

弊社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

苦情・相談窓口

日本証券業協会 個人情報相談室

電話 03-6665-6784 (<https://www.jsda.or.jp/>)

受付時間：平日 9:00～17:00（除く土日祝日、年末年始）

個人情報等の主な取得元及び外部委託している主な業務について

個人情報等の主な取得元及び外部委託している主な業務につきましては以下のとおりです。

<個人情報等の主な取得元>

弊社が取得する個人情報等の取得元には以下のようなものがあります。

- ・口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客様に直接、記入していただいた情報
- ・商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報（※弊社へのお客様からの電話通話につきましては、お客様対応の正確さとサービス向上を目的として、通話録音を行う場合があります。）

<外部委託をしている主な業務>

弊社は業務の一部を外部委託しております。また、弊社が個人情報等を外部委託先に取り扱わせている業務は以下のようなものがあります。

- ・お客様にお送りするための書面の印刷若しくは発送業務
- ・法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- ・情報システムの運用・保守に関する業務
- ・金融商品仲介業務の委託
- ・業務に関する帳簿書類を保管する業務
- ・金融商品仲介業者の監査に関する業務

以上